

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府東大阪市 総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	33	対象	ド透Ⅰ未 訓ガ	救 臨 が 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
493,922	38,361	非該当	7 : 1	

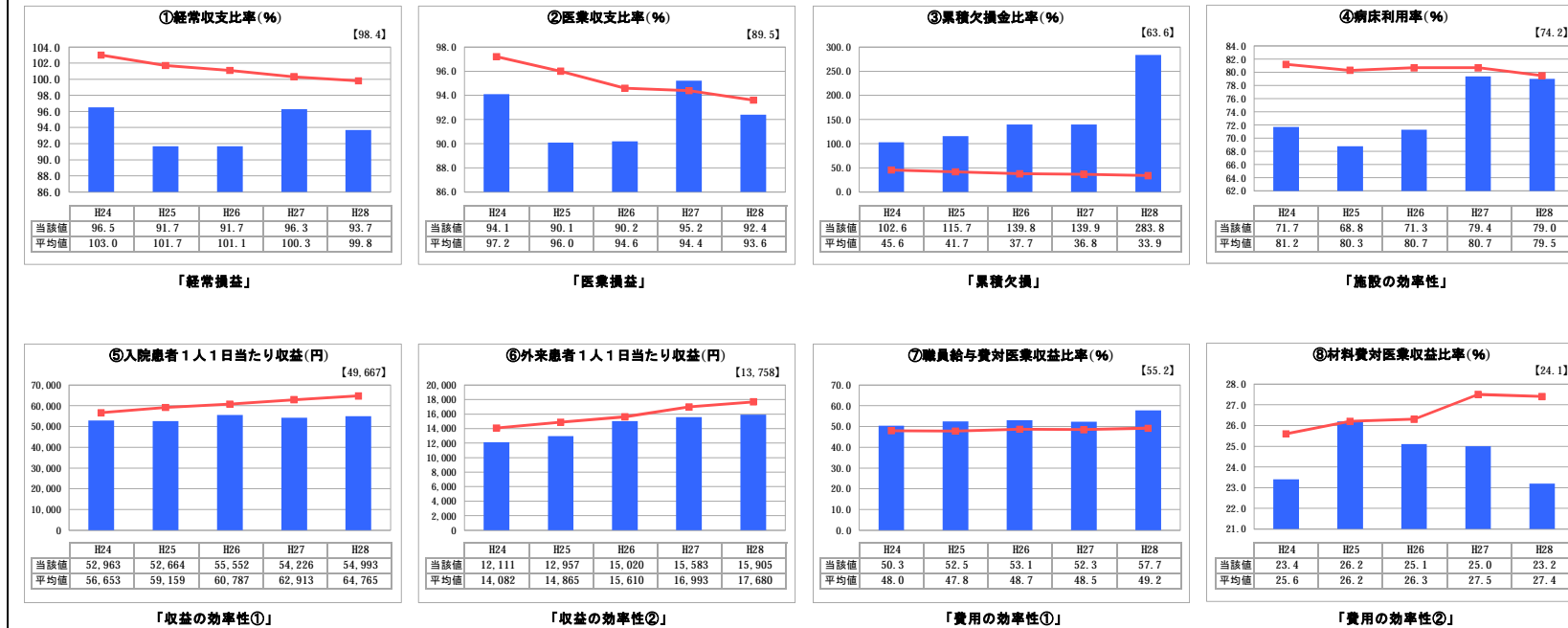
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

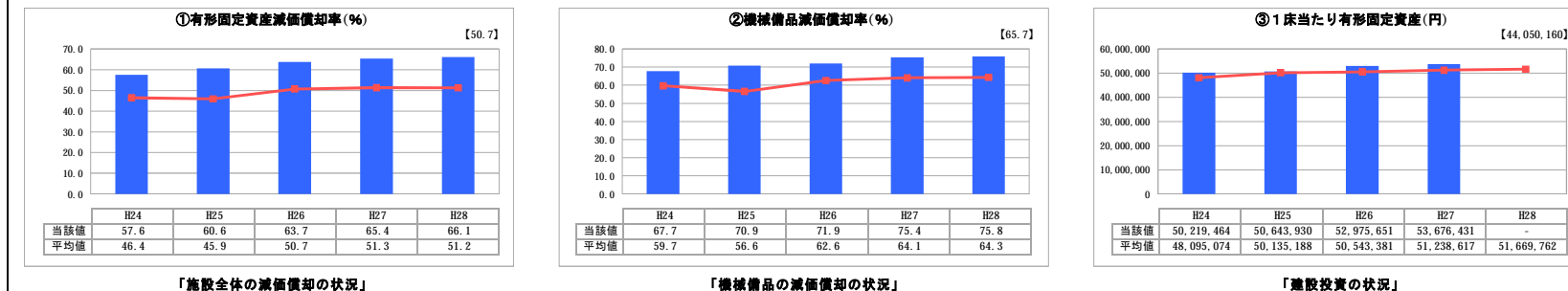
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	-
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
547	-	547

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

## I 地域において担っている役割

国指定の地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、救急告知病院、地域周産期母子医療センター、災害拠点病院などの公的役割を持ち、地域の中核病院としての機能を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、各年度100%未満で赤字の状況が続いており、その結果、③累積欠損金比率が高水準となっているのは、H28、10に地方公営企業法の全部適用から地方独立行政法人へ経営形態を移行したことにより、当年度末処理欠損金をH28.4～H28.9の前期の医業収益で除したことによるものである。

② 医業収支比率については、H27に過年度と比較して改善が図れたが、H28には再び悪化しており、類似病院平均値と比較しても減少幅が小さくなっている。これは、④病床利用率がH27で軒並みとなったものの、施設基準の新規取得や地域の医療機関との外発の機能分化に係る取組等により、⑤入院患者1人1日当たり収益及び⑥外来患者1人1日当たり収益が増加したこと、また、それに伴い医業収益が増加した一方で、安全・安心な医療を提供するための総体検査の自主運営等に係る人員増により職員給与費がさらに増加したことが原因となっている。

なお、⑧材料費対医業収益比率については、材料費のベンチマークシステムを採用したことにより、他病院の仕入れ状況を把握したうえで価格交渉し材料費の削減を図ったことで、H25以降減少しており、H28では類似病院平均値を大きく下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、特に建物の老朽化の進行により年々増加している。また、②機械備品減価償却率は、計画的に機器更新等を行っているものの、毎年微増が続いている。

さらに、H27の③1床当たり有形固定資産はH26より増加しているが、これは緩和ケア病棟の新設に伴い病床数が573床から547床になったことによるものである。

なお、③1床当たり有形固定資産について、H28年度に数値が計上されていないのは、H28、10に地方独立行政法人へ運営形態を移行したことにより、比率計算上分母にあたる年度末病床数が0となるためである。

### 全体総括

H24からH28の経常収支比率は100%未満となっており、単年度の収支が赤字となっている。このような状況を踏まえ、H28、10より運営形態を地方公営企業法の全部適用から、急激な医療環境の変化により迅速かつ柔軟に対応し、経営課題を解決していくことができる運営形態である地方独立行政法人に移行し、中期計画を策定・実行することで健全な経営の遂行を目指すとしている。

また、建物の良好な状態を保つため、今後、経営状況を鑑み優先順位を設けて、必要な保全工事を実施していく。併せて、機械備品についても順次更新を行うとともに、高度医療への対応、医療の効率化及び医療の質の向上を図るため、高度医療機器の導入を実施していく。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府 地方独立行政法人市立東大阪医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	33	対象	ド透Ⅰ未訓ガ	救 臨 が 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	38,361	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 Ⅰ…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総合）
547	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	547
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
547	-	547

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

## I 地域において担っている役割

国指定の地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、救急告知病院、地域周産期母子医療センター、災害拠点病院などの公的役割を持ち、地域の中核病院としての機能を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法の全部適用から地方独立行政法人への移行後、初年度の決算となる。  
施設基準の新規取得や地域の医療機関との機能分化に係る取組等により、④病床利用率は類似病院平均を上回った指標となっている。一方で、①経常収支比率及び②医療収支比率は100%未満となっているが、これは安全・安心な医療を提供するため検体検査の自主運営等に係る人員増により職員給与費が増加したことによる。また、⑦職員給与費対医療収支比率が高くなったことについても同要因と考えられる。  
なお、⑧材料費対医療収益比率については、材料費のベンチマークシステムを採用したことにより、他病院の仕入れ状況を把握したうえで価格交渉し材料費の削減を図ったことから、類似病院平均値を下回っている。  
また、③累積欠損金比率が類似病院平均より低水準となっているのは、地方独立行政法人への移行後、初年度の決算となっており累積欠損金の金額が単年度分の計上となっているためである。

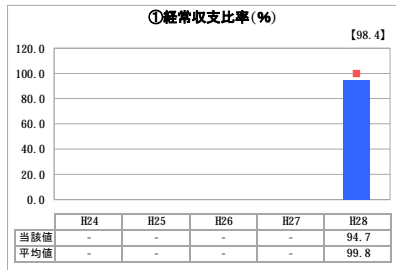
### 2. 老朽化の状況について

地方公営企業法の全部適用から地方独立行政法人への移行時に有形固定資産は設立団体（東大阪市）から承継された。  
なお、移行時の有形固定資産については、建物を時価（償却後再調達原価）で、医療機器を簿価（償却後残存価額）で、それぞれ承継している。  
また、減価償却費については、移行時から新たに計上されるため、移行前の減価償却累計額は承継されていない。そのため、①有形固定資産減価償却率、②機械備品減価償却率及び③1床当たり有形固定資産の3指標において、全国平均、類似病院平均と比較し大きく乖離している。

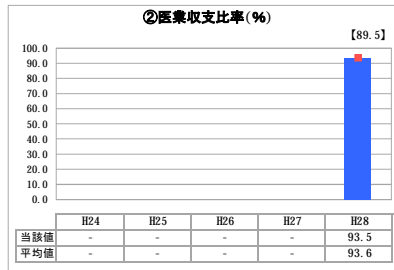
### 全体総括

地方独立行政法人への移行時に法人が、公共性・透明性・自主性を発揮し、市民の健康の維持及び増進に寄与するため、中期計画を策定し、平成28年度においては「休診中であった呼吸器内科外来の再開及び心臓血管外科の外来開設」、「救急医療、地域医療連携の取組強化による入院患者数、病床利用率の増」及び「材料を購入する際にベンチマークシステムを活用し支出を削減」等の取組を実施した。  
平成29年度以降についても、「地域の医療機関との連携強化や救急医療体制の強化に伴う入院患者数の増加により収入を確保すること」など、策定した中期計画の実現を目指し、健全な経営に努める。

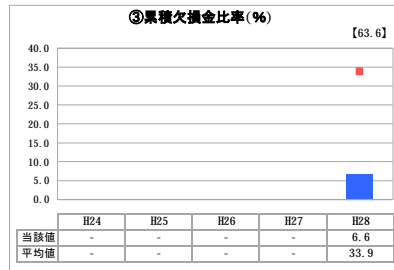
## 1. 経営の健全性・効率性



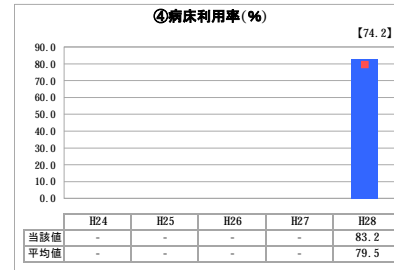
「経常損益」



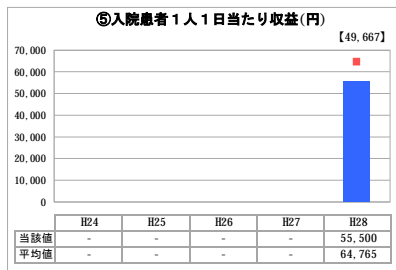
「医療損益」



「累積欠損」



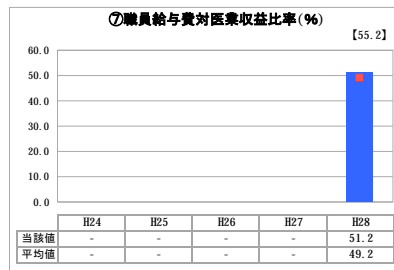
「施設の効率性」



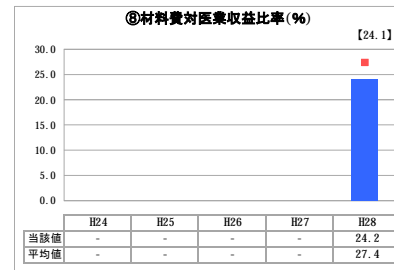
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

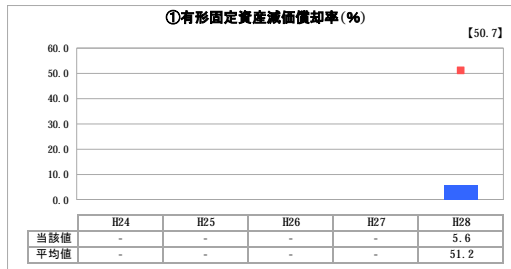


「費用の効率性①」

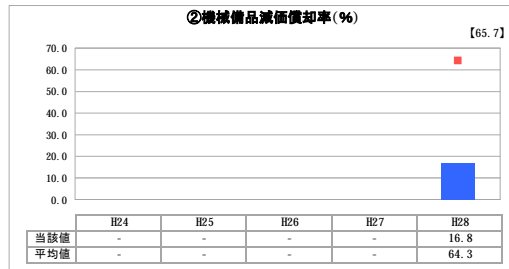


「費用の効率性②」

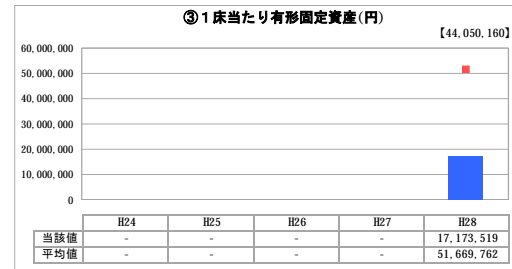
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「機械備品の減価償却の状況」



「施設投資の状況」

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。